

福岡市公報

令和7年5月1日 第7141号(別冊)

発行所

福岡市中央区天神一丁目8番1号

福岡市役所

(総務企画局行政部法制課)

発行日 毎週月・木曜日

目次 ページ
告 示

○予算の要領（第117号） 1

告 示

福岡市告示第117号

令和7年3月26日に成立した令和7年度当初予算の要領は、次のとおりである。

令和7年5月1日

福岡市長 高 島 宗 一 郎

令和7年度福岡市一般会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 市 税		千円 403,458,594
	1. 市 民 税	191,078,634
	2. 固 定 資 産 税	152,781,762
	3. 軽 自 動 車 税	2,433,976
	4. 市 た ば こ 税	13,000,642
	5. 入 湯 税	54,827
	6. 事 業 所 税	8,722,811
	7. 都 市 計 画 税	32,314,235
(2) 地 方 譲 与 税	8. 宿 泊 税	3,071,707
		7,036,000

	1. 特 別 と ん 譲 与 税	111,000
	2. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,280,000
	3. 石 油 ガ ス 譲 与 税	25,000
	4. 自 動 車 重 量 譲 与 税	2,123,000
	5. 航 空 機 燃 料 譲 与 税	3,262,000
	6. 森 林 環 境 譲 与 税	235,000
(3) 利 子 割 交 付 金		89,000
	1. 利 子 割 交 付 金	89,000
(4) 配 当 割 交 付 金		1,442,000
	1. 配 当 割 交 付 金	1,442,000
(5) 株式等譲渡所得割交付金		568,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	568,000
(6) 分離課税所得割交付金		266,000
	1. 分離課税所得割交付金	266,000
(7) 法人事業税交付金		5,903,000
	1. 法 人 事 業 税 交 付 金	5,903,000
(8) 地方消費税交付金		46,095,000
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	46,095,000
(9) ゴルフ場利用税交付金		34,000
	1. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000
(10) 自動車取得税交付金		1
	1. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1
(11) 環境性能割交付金		996,000
	1. 環 境 性 能 割 交 付 金	996,000
(12) 軽油引取税交付金		5,099,000
	1. 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,099,000

(13) 国有提供施設等所在市 助 成 交 付 金		56,000
	1. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,000
(14) 地 方 特 例 交 付 金		1,810,000
	1. 地 方 特 例 交 付 金	1,740,000
	2. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	70,000
(15) 地 方 交 付 税		49,500,000
	1. 地 方 交 付 税	49,500,000
(16) 交通安全対策特別交付金		410,000
	1. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	410,000
(17) 分 担 金 及 び 負 担 金		8,031,011
	1. 負 担 金	8,031,011
(18) 使 用 料 及 び 手 数 料		27,829,492
	1. 使 用 料	19,352,498
	2. 手 数 料	8,319,379
	3. 収 入 証 紙 収 入	157,615
(19) 国 庫 支 出 金		221,807,370
	1. 国 庫 負 担 金	185,132,109
	2. 国 庫 補 助 金	36,202,070
	3. 委 託 金	473,191
(20) 県 支 出 金		55,501,060
	1. 県 負 担 金	41,972,155
	2. 県 補 助 金	8,881,845
	3. 委 託 金	4,647,060
(21) 財 産 収 入		4,518,928
	1. 財 産 運 用 収 入	3,258,554

	2. 財 産 売 払 収 入	1,260,374
(2) 寄 附 金		3,332,898
	1. 寄 附 金	3,332,898
(2) 繰 入 金		15,786,186
	1. 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	4,500,000
	2. 市 債 管 理 基 金 繰 入 金	3,172,834
	3. 庁舎建設等資金積立金繰入金	473,542
	4. スポーツ振興基金繰入金	7,000
	5. N P O 活動支援基金繰入金	8,532
	6. こども未来基金繰入金	1,151,282
	7. 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰入金	188,989
	8. 地域保健福祉振興基金繰入金	434,030
	9. 健康づくり基金繰入金	14,500
	10. 介護保険事業特別会計繰入金	670,948
	11. 環境市民ファンド繰入金	1,069,190
	12. 事業系ごみ資源化推進 フ ァ ン ド 繰 入 金	155,088
	13. 水道水源かん養事業基金繰入金	15,650
	14. 音楽産業振興基金繰入金	2,000
	15. 観光振興基金繰入金	225,978
	16. 市営住宅修繕基金繰入金	686,692
	17. 市営住宅敷金基金繰入金	90,846
	18. 市 営 住 宅 基 金 繰 入 金	77,880
	19. 都市景観形成基金繰入金	14,541
	20. み ど り の 基 金 繰 入 金	8,000
	21. 高速鉄道建設基金繰入金	1,809,364
	22. 港湾整備事業基金繰入金	9,300

	23. 港湾整備事業特別会計繰入金	1, 000, 000
(24) 繰越金		100, 000
	1. 繰越金	100, 000
(25) 諸収入		198, 643, 127
	1. 延滞金、加算金及び過料	224, 914
	2. 保険料収入	1, 805, 342
	3. 公金運用利子	101
	4. 貸付金元利収入	6, 508, 684
	5. 預託金元利収入	170, 958, 141
	6. 補償金	123, 378
	7. 弁償金	144, 623
	8. 福祉費収入	2, 405, 652
	9. 敷金収入	82, 932
	10. 受託事業収入	977, 207
	11. 収益事業収入	7, 900, 947
	12. 雑入	7, 511, 206
(26) 市債		54, 517, 333
	1. 市債	54, 517, 333
歳入合計		1, 112, 830, 000

歳出

款	項	金額
(1) 議会費		千円 1, 913, 149
	1. 議会費	1, 913, 149
(2) 総務費		68, 388, 270
	1. 総務管理費	52, 763, 161
	2. 徴税費	8, 324, 471

	3. 戸籍住民基本台帳費	4,180,866
	4. 選挙費	1,029,403
	5. 統計調査費	1,573,180
	6. 人事委員会費	218,500
	7. 監査費	298,689
(3) こども育成費		168,112,263
	1. こども育成費	168,112,263
(4) 保健福祉費		260,607,727
	1. 社会福祉費	30,610,740
	2. 保健衛生費	24,589,633
	3. 高齢福祉費	52,505,167
	4. 障がい福祉費	70,277,714
	5. 生活保護費	82,600,000
	6. 災害救助費	24,473
(5) 環境費		32,679,348
	1. 生活環境費	30,623,983
	2. 上水道費	2,055,365
(6) 農林水産業費		8,366,380
	1. 農林業費	2,748,750
	2. 農地費	1,316,555
	3. 水産業費	2,649,391
	4. 市場費	1,278,002
	5. 集落排水費	373,682
(7) 経済観光文化費		199,395,812
	1. 商工費	179,413,446
	2. 観光費	5,730,573
	3. 文化費	14,251,793

(8) 土 木 費		48,398,996
	1. 土 木 管 理 費	654,976
	2. 道 路 橋 り よ う 費	24,562,503
	3. 河 川 水 路 費	3,355,208
	4. 住 宅 費	18,692,070
	5. 建 築 行 政 費	1,134,239
(9) 都 市 計 画 費		50,234,455
	1. 都 市 計 画 管 理 費	3,887,426
	2. 都 市 開 発 費	963,125
	3. 街 路 橋 り よ う 費	3,373,720
	4. 公 園 費	14,192,016
	5. 下 水 道 費	20,685,909
	6. 高 速 鉄 道 費	7,132,259
(10) 港 湾 空 港 費		10,163,130
	1. 港 湾 空 港 管 理 費	4,964,654
	2. 港 湾 建 設 費	5,198,476
(11) 消 防 費		19,808,499
	1. 消 防 費	19,808,499
(12) 教 育 費		152,890,994
	1. 教 育 総 務 費	28,832,177
	2. 小 ・ 中 学 校 管 理 費	90,348,334
	3. 小 ・ 中 学 校 建 設 費	16,774,764
	4. 高 等 学 校 費	4,284,067
	5. 特 別 支 援 学 校 費	10,779,638
	6. 社 会 教 育 費	1,872,014
(13) 災 害 復 旧 費		5,000
	1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,000

	2. 市 営 住 宅 災 害 復 旧 費	4,000
(14) 公 債 費		91,531,123
	1. 公 債 費	91,531,123
(15) 諸 支 出 金		34,854
	1. 土 地 開 発 基 金 費	34,854
(16) 予 備 費		300,000
	1. 予 備 費	300,000
歳 出 合 計		1,112,830,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
文 書 管 理 シ ス テ ム 更 新 等	令和8年度	千円 197,320
本庁舎行政棟便所等改修工事	令和8年度	197,070
システム刷新事業に係る 税 シ ス テ ム 構 築 等	令和8年度から 令和14年度まで	令和8年度以降 6,493,757
システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和7年度増設分)	令和8年度から 令和10年度まで	令和8年度以降 1,631,601
今宿野外活動センター リ ニ ュ ー ア ル 事 業	令和8年度	661,395
中央体育館受変電設備新設工事	令和8年度	89,825
西 体 育 館 改 修 工 事	令和8年度	423,382

公民館等施設改良	令和8年度	19,778
公民館改築等工事	令和8年度	614,261
中央市民センター 大規模改修工事	令和8年度	2,798,831
防災無線の更新整備	令和8年度 及び 令和9年度	令和8年度以降 1,726,602
市民課業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	総額414,520千円を限度とする事業費及び物価変動による増減額並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額
住民票等郵送請求センター 運営業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	総額370,130千円を限度とする事業費及び物価変動による増減額並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額
公立保育所整備	令和8年度	339,718
福岡市葬祭場「刻の森」 整備事業	令和8年度から 令和12年度まで	総額4,514,007千円を限度とする事業費及び物価変動による増減額並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額
老人福祉センター改修工事	令和8年度	467,085
老人いこいの家改築工事	令和8年度	79,743
城南障がい者フレンドホーム トイレその他改修工事	令和8年度	16,753

心身障がい福祉センター 地下非常用発電装置 冷却タンク更新工事	令和8年度	87,500
メガソーラー発電所の運営	令和8年度	306,592
西部工場再整備	令和8年度から 令和13年度まで	令和8年度以降 66,983,697
臨海工場整備	令和8年度 及び 令和9年度	令和8年度以降 1,794,000
東部（伏谷）埋立場整備	令和8年度	300,000
西部（中田）埋立場整備	令和8年度から 令和10年度まで	令和8年度以降 5,290,000
西部（今津）埋立場整備	令和8年度	313,700
海づり公園を活用した 北崎地区活性化事業	令和8年度	235,920
水素ステーション設備改修 （令和7年度分）	令和8年度	22,660
福岡市商工業振興資金に係る 信用保証に対する損失補償	令和8年度から 令和22年度まで	福岡市商工業振興資金に係る保証 額の事故率3パーセント以内にお ける福岡県信用保証協会の損失負 担額の2分の1相当額
福岡市小口事業資金に係る 信用保証に対する損失補償	令和8年度から 令和22年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証額 の事故率5パーセント以内におけ る福岡県信用保証協会の損失負担 額の2分の1相当額

福岡市経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償	令和8年度から令和22年度まで	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市経営改善サポート資金に係る信用保証に対する損失補償	令和8年度から令和27年度まで	福岡市経営改善サポート資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市創業支援資金に係る信用保証に対する損失補償	令和8年度から令和22年度まで	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額
福岡市新事業開拓資金に係る信用保証に対する損失補償	令和8年度から令和27年度まで	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市ワールドビジネス振興資金に係る信用保証に対する損失補償	令和8年度から令和22年度まで	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市災害復旧特別資金に係る信用保証に対する損失補償	令和8年度から令和22年度まで	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市カーボンニュートラル資金に係る信用保証に対する損失補償	令和8年度から令和27年度まで	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市設備対応資金に係る信用保証に対する損失補償	令和8年度から令和27年度まで	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市特別資金に係る信用保証に対する損失補償	令和8年度から令和22年度まで	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額

福岡市博物館収蔵庫棟増築工事 及び南側広場整備工事	令和8年度	734,566
福岡市博物館リニューアル事業	令和8年度から 令和25年度まで	総額20,784,515千円に金利変動による増加額を加算した額を限度とする事業費及び物価変動による増減額並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額
福岡城跡復元整備事業	令和8年度	108,964
鴻臚館整備・活用事業	令和8年度 及び 令和9年度	令和8年度以降 691,271
橋梁アセット	令和8年度から 令和11年度まで	令和8年度以降 2,033,300
都市基盤河川改修事業	令和8年度	33,000
都市再生整備計画事業	令和8年度	22,000
アセットマネジメント (河川施設等)	令和8年度	37,000
河川環境整備事業	令和8年度	30,000
市営住宅整備事業	令和8年度 及び 令和9年度	令和8年度以降 10,912,000
市営住宅ストック総合改善経費	令和8年度	176,000

福岡北九州高速道路公社に対する 政府資金貸付金に係る債務保証	令和7年度から 令和27年度まで	890,000千円を限度とする貸付金 相当額
福岡北九州高速道路公社に対する 民間資金等貸付金に係る債務保証	令和7年度から 令和27年度まで	14,523,000千円を限度とする貸付 金及びこれに対する利息の合計額 相当額
動物園整備事業	令和8年度	78,310
海面清掃船建造	令和8年度	361,680
博多ポートタワー 受変電設備更新工事	令和8年度	107,800
アイランドシティ 新設出張所整備 (令和7年度分)	令和8年度 及び 令和9年度	令和8年度以降 496,335
消防指令管制情報 システム全面更新 (令和7年度分)	令和8年度 及び 令和9年度	令和8年度以降 62,033
ヘリコプターテレビ電送システム 地上設備更新整備	令和8年度	371,377
消防自動車等更新	令和8年度	311,051
教育データ連携基盤の構築 (令和7年度分)	令和8年度 及び 令和9年度	令和8年度以降 542,493
西花畑小学校 運動場整備工事	令和8年度	184,395
舞鶴小中学校 第2グラウンド整備工事	令和8年度	158,843

箱崎中学校移転事業等 (令和7年度分)	令和8年度	191,546
学校体育館空調整備事業	令和8年度から 令和19年度まで	総額13,697,240千円を限度とする 事業費及び物価変動による増減額 並びにこれに対する消費税及び地 方消費税の合計額相当額
地方債の共同発行によって 生ずる連帯債務	令和7年度から 令和17年度まで	共同発行市場公募地方債の発行総 額から本市負担額を控除して得た 額及びこれに対する利息の合計額 相当額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
スポーツ施設 整備費	千円 1,589,000	証書借入又は証 券発行（他の地方 公共団体との共同 発行を含む。）の 方法により政府、 銀行その他から借 り入れる。 起債時期は令和 7年度とする。 ただし、工事又 は市財政の都合に より起債額の全部 又は一部を翌年度 以降に繰り越して 発行又は借り入れ ることができる。	％ 9.0以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率とする。	起債年度の翌年 度から据置期間を 含め、40年以内に 元利金又は元金を 均等に償還し、証 券発行の細目は市 長の定めるところ によるものとする。 ただし、償還方 法については融資 条件により変更す ることができる。 なお、市財政の 都合により据置期 間及び償還期限を 短縮し、若しくは 繰上償還又は借換 えすることができる。
社会教育施設 整備費	2,490,000			
庁舎建設費	780,000			
防災対策事業費	658,000			
車両等施設 整備費	203,000			
男女共同参画施設 整備費	1,000			
児童福祉施設 整備費	1,223,000			
デジタル活用 推進事業費	32,000			
社会福祉施設 整備費	308,000			
衛生施設整備費	142,000			
老人福祉施設 整備費	831,000			

災害援護資金貸付事業費	2,333			
環境施設整備事業費	1,236,000			
水道事業出資金	1,816,000			
農林業振興費	123,000			
農地整備事業費	432,000			
水産業振興費	152,000			
漁港整備事業費	29,000			
商工業振興費	630,000			
観光施設整備費	1,167,000			
文化施設整備事業費	2,663,000			
文化財保存整備費	876,000			
道路橋りょう整備費	9,929,000			
河川水路改良費	2,231,000			
市営住宅建設費	6,028,000			
街路橋りょう整備費	1,566,000			
都市高速道路事業費	814,000			
公園緑地整備事業費	3,191,000			
高速鉄道事業費	786,000			

空 港 整 備 費	532,000			
港 湾 改 修 費	2,254,000			
海 岸 事 業 費	140,000			
消 防 施 設 整 備 費	3,940,000			
学 校 建 設 費	5,647,000			
教 育 セ ン タ ー 建 設 費	76,000			

令和7年度福岡市後期高齢者医療特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 後期高齢者医療保険料		千円 21,353,000
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	21,353,000
(2) 使用料及び手数料		6
	1. 手 数 料	6
(3) 国 庫 支 出 金		213,534
	1. 国 庫 補 助 金	213,534
(4) 繰 入 金		5,486,768
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	5,486,768
(5) 繰 越 金		178,000
	1. 繰 越 金	178,000
(6) 諸 収 入		47,179
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,052
	2. 保 険 料 収 入	1,921
	3. 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	44,204

4. 雑	入	2
歳 入 合 計		27, 278, 487

歳 出

款	項	金 額
(1) 総 務 費		千円 614, 797
	1. 総 務 費	614, 797
(2) 後期高齢者医療広域連合納付金		26, 619, 386
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	26, 619, 386
(3) 諸 支 出 金		44, 204
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	44, 204
(4) 予 備 費		100
	1. 予 備 費	100
歳 出 合 計		27, 278, 487

令和7年度福岡市国民健康保険事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 国 民 健 康 保 険 料		千円 24, 715, 305
	1. 国 民 健 康 保 険 料	24, 715, 305
(2) 使用料及び手数料		290
	1. 手 数 料	290
(3) 国 庫 支 出 金		889, 027
	1. 国 庫 補 助 金	889, 027
(4) 県 支 出 金		95, 823, 774
	1. 県 負 担 金	226, 050
	2. 県 補 助 金	95, 597, 724

(5) 財 産 収 入		37,937
	1. 財 産 運 用 収 入	37,937
(6) 繰 入 金		22,935,639
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	19,739,923
	2. 基 金 繰 入 金	3,195,716
(7) 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
(8) 諸 収 入		381,390
	1. 延滞金、加算金及び過料	40,210
	2. 保 險 料 収 入	54,157
	3. 弁 償 金	22
	4. 雑 入	287,001
(9) 財政安定化基金貸付金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	1
歳 入 合 計		144,783,364

歳 出

款	項	金 額
(1) 総 務 費		千円 3,767,587
	1. 総 務 管 理 費	3,132,807
	2. 徴 収 費	634,780
(2) 保 險 給 付 費		95,020,992
	1. 法 定 給 付 費	95,020,492
	2. 任 意 給 付 費	500
(3) 国民健康保険事業費納付金		44,702,905
	1. 国民健康保険事業費納付金	44,702,905
(4) 保 健 事 業 費		973,943

	1. 保 健 事 業 費	194,839
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	779,104
(5) 基 金 積 立 金		37,937
	1. 基 金 積 立 金	37,937
(6) 諸 支 出 金		230,000
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	230,000
(7) 予 備 費		50,000
	1. 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		144,783,364

令和7年度福岡市介護保険事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 介 護 保 険 料		千円 28,295,851
	1. 介 護 保 険 料	28,295,851
(2) 使 用 料 及 び 手 数 料		18,102
	1. 手 数 料	16,205
	2. 収 入 証 紙 収 入	1,897
(3) 国 庫 支 出 金		27,670,378
	1. 国 庫 負 担 金	21,436,415
	2. 国 庫 補 助 金	6,233,963
(4) 支 払 基 金 交 付 金		32,955,827
	1. 支 払 基 金 交 付 金	32,955,827
(5) 県 支 出 金		17,306,737
	1. 県 負 担 金	16,538,789
	2. 県 補 助 金	767,948
(6) 財 産 収 入		11,565

	1. 財 産 運 用 収 入	11,565
(7) 繰 入 金		20,698,544
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	20,671,670
	2. 介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	26,874
(8) 繰 越 金		835,000
	1. 繰 越 金	835,000
(9) 諸 収 入		66,468
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	757
	2. 保 険 料 収 入	64,628
	3. 雑 入	1,083
歳 入 合 計		127,858,472

歳 出

款	項	金 額
(1) 総 務 費		千円 3,730,704
	1. 総 務 管 理 費	3,730,704
(2) 保 険 給 付 費		116,846,783
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	116,846,783
(3) 地 域 支 援 事 業 費		5,678,472
	1. 地 域 支 援 事 業 費	5,678,472
(4) 基 金 積 立 金		11,565
	1. 基 金 積 立 金	11,565
(5) 諸 支 出 金		1,590,948
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	920,000
	2. 繰 出 金	670,948
歳 出 合 計		127,858,472

令和 7 年度福岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 事 業 収 入		千円 410,066
	1. 事 業 収 入	410,066
(2) 繰 入 金		27,781
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	27,781
(3) 繰 越 金		466,107
	1. 繰 越 金	466,107
(4) 諸 収 入		1,267
	1. 保 険 料 収 入	1,265
	2. 雑 入	2
歳 入 合 計		905,221

歳 出

款	項	金 額
(1) 事 業 費		千円 346,832
	1. 事 業 費	346,832
(2) 公 債 費		369,400
	1. 公 債 費	369,400
(3) 諸 支 出 金		188,989
	1. 繰 出 金	188,989
歳 出 合 計		905,221

令和7年度福岡市企業等成長支援事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 財 産 収 入		千円 417
	1. 財 産 運 用 収 入	417

(2) 繰入金		390
	1. 企業等成長支援基金繰入金	390
歳入合計		807

歳出

款	項	金額
(1) 事業費		千円 807
	1. 事業費	807
歳出合計		807

令和7年度福岡市中央卸売市場特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 事業収入		千円 1,648,307
	1. 事業収入	1,648,307
(2) 使用料及び手数料		1,561
	1. 使用料	1,561
(3) 財産収入		63,349
	1. 財産運用収入	63,348
	2. 財産売却収入	1
(4) 繰入金		2,926,163
	1. 一般会計繰入金	1,278,002
	2. 市債管理基金繰入金	1,648,161
(5) 繰越金		1
	1. 繰越金	1
(6) 諸収入		1,058,599
	1. 延滞金及び加算金	1

	2. 保 険 料 収 入	5, 327
	3. 預 託 金 元 利 収 入	320, 000
	4. 公 金 預 入 利 子	1
	5. 雑 入	733, 270
(7) 市 債		1, 143, 000
	1. 市 債	1, 143, 000
歳 入 合 計		6, 840, 980

歳 出

款	項	金 額
(1) 総 務 費		千円 3, 268, 127
	1. 総 務 管 理 費	3, 268, 127
(2) 建 設 費		1, 156, 708
	1. 建 設 費	1, 156, 708
(3) 公 債 費		2, 415, 945
	1. 公 債 費	2, 415, 945
(4) 予 備 費		200
	1. 予 備 費	200
歳 出 合 計		6, 840, 980

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。起債時期は令和7年度とする。ただし、工事又は市財政の都合に	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。

市場建設費	1,143,000	より起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
-------	-----------	--	-------------------------------	--

令和7年度福岡市港湾整備事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 分担金及び負担金		千円 2,000
	1. 負担金	2,000
(2) 使用料及び手数料		2,156,999
	1. 使用料	2,156,999
(3) 国庫支出金		234,400
	1. 国庫補助金	234,400
(4) 財産収入		3,371,400
	1. 財産運用収入	1,870,593
	2. 財産売却収入	1,500,807
(5) 繰入金		10,719,298
	1. 一般会計繰入金	2,066,665
	2. 港湾整備事業基金繰入金	8,652,633
(6) 繰越金		1
	1. 繰越金	1
(7) 諸収入		113,216
	1. 延滞金、加算金及び過料	1

	2. 保 険 料 収 入	355
	3. 雑 入	112,860
(8) 市 債		166,000
	1. 市 債	166,000
歳 入 合 計		16,763,314

歳 出

款	項	金 額
(1) 総 務 費		千円 3,685,277
	1. 総 務 管 理 費	3,685,277
(2) 事 業 費		7,078,114
	1. 臨 海 土 地 整 備 事 業 費	6,622,725
	2. 機 能 施 設 整 備 事 業 費	455,389
(3) 公 債 費		5,999,823
	1. 公 債 費	5,999,823
(4) 予 備 費		100
	1. 予 備 費	100
歳 出 合 計		16,763,314

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
香椎パークポート地区 コンテナクレーン 高圧電気設備更新工事	令和8年度	千円 222,581
アイランドシティ地区 地盤改良工事	令和8年度	1,393,000
香椎パークポート地区 コンテナターミナル 受変電施設更新工事	令和8年度から 令和10年度まで	令和8年度以降 1,864,210

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
機能施設整備 事業費	千円 166,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は令和7年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

令和7年度福岡市営渡船事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 事業収入		千円 393,980
	1. 事業収入	393,980
(2) 使用料及び手数料		49,097
	1. 使用料	49,097
(3) 国庫支出金		137,267
	1. 国庫補助金	137,267
(4) 県支出金		44,321
	1. 県補助金	44,321

(5) 財 産 収 入		79
	1. 財 産 運 用 収 入	78
	2. 財 産 売 払 収 入	1
(6) 繰 入 金		996,000
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	996,000
(7) 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
(8) 諸 収 入		3,717
	1. 保 険 料 収 入	618
	2. 雑 入	3,099
(9) 市 債		193,000
	1. 市 債	193,000
歳 入 合 計		1,817,462

歳 出

款	項	金 額
(1) 総 務 費		千円 823,853
	1. 総 務 管 理 費	823,853
(2) 事 業 費		865,202
	1. 事 業 費	865,202
(3) 公 債 費		128,307
	1. 公 債 費	128,307
(4) 予 備 費		100
	1. 予 備 費	100
歳 出 合 計		1,817,462

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
-----	-----	-------

志賀島航路後継船建造	令和8年度	千円 704,747
------------	-------	---------------

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
船舶整備事業費	千円 32,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。起債時期は令和7年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
渡船施設整備事業費	161,000			

令和7年度福岡市香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 清算徴収金		千円 5,177
	1. 清算徴収金	5,177
(2) 繰入金		780,312
	1. 一般会計繰入金	780,312
(3) 諸収入		2

	1. 延滞金及び加算金	1
	2. 雑入	1
歳入合計		785,491

歳出

款	項	金額
(1) 事業費		千円 4,943
	1. 事業費	4,943
(2) 公債費		780,498
	1. 公債費	780,498
(3) 予備費		50
	1. 予備費	50
歳出合計		785,491

令和7年度福岡市貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 分担金及び負担金		千円 36,479
	1. 負担金	36,479
(2) 国庫支出金		655,400
	1. 国庫補助金	655,400
(3) 財産収入		1,004,872
	1. 財産売却収入	1,004,872
(4) 繰入金		182,813
	1. 一般会計繰入金	182,813
(5) 諸収入		199,674

	1. 保 険 料 収 入	355
	2. 雑 入	199,319
(6) 市 債		448,000
	1. 市 債	448,000
歳 入 合 計		2,527,238

歳 出

款	項	金 額
(1) 事 業 費		千円 2,507,420
	1. 事 業 費	2,507,420
(2) 公 債 費		19,818
	1. 公 債 費	19,818
歳 出 合 計		2,527,238

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 448,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は令和7年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ

				る。
--	--	--	--	----

令和7年度福岡市財産区特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 財 産 収 入		千円 49,455
	1. 財 産 運 用 収 入	49,454
	2. 財 産 売 払 収 入	1
(2) 繰 入 金		193,414
	1. 財 産 区 基 金 繰 入 金	193,414
(3) 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
(4) 諸 収 入		2
	1. 雑 入	2
歳 入 合 計		242,872

歳 出

款	項	金 額
(1) 総 務 費		千円 15,024
	1. 総 務 管 理 費	15,024
(2) 事 業 費		227,848
	1. 事 業 費	227,848
歳 出 合 計		242,872

令和7年度福岡市立病院機構病院事業債管理特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
---	---	-----

(1) 繰入金		千円 663,578
	1. 市債管理基金繰入金	663,578
歳入合計		663,578

歳出

款	項	金額
(1) 公債費		千円 663,578
	1. 公債費	663,578
歳出合計		663,578

令和7年度福岡市市債管理特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 市債		千円 121,478,333
	1. 市債	121,478,333
(2) 繰入金		211,324,906
	1. 他会計繰入金	164,331,413
	2. 市債管理基金繰入金	46,993,493
(3) 財産収入		4,143,406
	1. 財産運用収入	4,143,406
歳入合計		336,946,645

歳出

款	項	金額
(1) 繰出金		千円 98,008,333
	1. 他会計繰出金	98,008,333

(2) 公 債 費		238,938,312
	1. 公 債 費	238,938,312
歳 出 合 計		336,946,645

令和7年度福岡市モーターボート競走事業会計予算
(業務の予定量)

1. 年間開催日数	168日
2. 年間舟券売上金額	68,725,000千円
3. 一日平均舟券売上金額	409,077千円
4. 開催事務受託売上金額	6,144,000千円
5. 場間場外発売事務受託売上金額	14,350,000千円

(収益的收入及び支出)

収 入		
第1款 モーターボート競走事業収益		75,733,314千円
第1項 営 業 収 益		75,683,678千円
第2項 営 業 外 収 益		49,636千円

支 出		
第1款 モーターボート競走事業費用		71,928,258千円
第1項 営 業 費 用		71,915,070千円
第2項 営 業 外 費 用		12,188千円
第3項 予 備 費		1,000千円

(資本的收入及び支出)

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額9,052,517千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		一千円

支 出		
第1款 資 本 的 支 出		9,052,517千円
第1項 建 設 改 良 費		5,051,517千円
第2項 利益剰余金繰出金		4,000,000千円
第3項 予 備 費		1,000千円

(債務負担行為)

事 項	期 間	限 度 額
-----	-----	-------

本 場 等 施 設 整 備 事 業	令和8年度	千円 347,677
-------------------	-------	---------------

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(利益剰余金の処分)

繰越及び当年度利益剰余金のうち4,000,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 一般会計繰出金 4,000,000千円

令和7年度福岡市集落排水事業会計予算

(業務の予定量)

1. 処理面積 105ヘクタール

2. 年間処理水量 300,000立方メートル

3. 主要な建設改良事業

管渠、ポンプ場及び下水処理場整備事業費 52,550千円

(収益的収入及び支出)

収 入

第1款 集落排水事業収益 455,369千円

第1項 営業収益 223,419千円

第2項 営業外収益 231,950千円

支 出

第1款 集落排水事業費用 455,369千円

第1項 営業費用 446,029千円

第2項 営業外費用 8,535千円

第3項 特別損失 705千円

第4項 予備費 100千円

(資本的収入及び支出)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額103,049千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

収 入

第1款 資本的収入 104,482千円

第1項 企業債 49,000千円

第2項 補助金 9,000千円

第3項 負担金及び分担金 66千円

第4項 他会計出資金 46,414千円

第5項 預託金元利収入	2千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	207,531千円
第1項 建 設 改 良 費	52,550千円
第2項 償 還 金	154,879千円
第3項 水洗便所改造資金貸付金	2千円
第4項 予 備 費	100千円
(企業債)	

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
集落排水事業費	千円 33,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。起債時期は令和7年度とする。ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
公営企業適用債	16,000			

(一時借入金)

一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

集落排水事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、136,955千円で

ある。

令和7年度福岡市下水道事業会計予算

(業務の予定量)

1. 処理面積	17,233ヘクタール
2. 年間処理水量	192,000,000立方メートル
3. 主要な建設改良事業	
管渠、ポンプ場及び下水処理場整備事業費	29,674,000千円
(収益的收入及び支出)	

収 入

第1款 下水道事業収益	59,021,240千円
第1項 営業収益	49,201,913千円
第2項 営業外収益	9,796,886千円
第3項 特別利益	22,441千円

支 出

第1款 下水道事業費用	51,631,441千円
第1項 営業費用	47,841,393千円
第2項 営業外費用	3,724,084千円
第3項 特別損失	35,964千円
第4項 予備費	30,000千円

(資本的收入及び支出)

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額26,465,633千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

収 入

第1款 資本的収入	31,139,802千円
第1項 企業債	17,404,000千円
第2項 国庫補助金	6,680,937千円
第3項 負担金	497,806千円
第4項 他会計負担金	4,297,494千円
第5項 固定資産売却代金	33千円
第6項 水洗化貸付事業収入	1,690千円
第7項 企業債償還金積立金戻入	2,245,320千円
第8項 雑収入	12,522千円

支 出

第1款 資本的支出	57,605,435千円
第1項 建設改良費	31,094,221千円
第2項 償還金	20,783,847千円

第3項 水洗化貸付事業費	2,355千円
第4項 国庫返還金	5,712千円
第5項 企業債償還金積立金	5,714,300千円
第6項 予備費	5,000千円
(債務負担行為)	

事 項	期 間	限 度 額
管 渠 整 備 事 業	令和8年度から 令和10年度まで	千円 令和8年度以降 11,237,000
ポ ン プ 場 整 備 事 業	令和8年度	1,558,000
処 理 場 整 備 事 業	令和8年度	4,738,280

(企業債)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 建 設 事 業 費	千円 14,505,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は令和7年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

(一時借入金)

一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

令和7年度福岡市水道事業会計予算

(業務の予定量)

1. 給水戸数	984, 583戸
2. 年間総給水量	156, 798, 315立方メートル
3. 一日平均給水量	429, 634立方メートル
4. 主要な建設改良事業	
(1) 配水施設整備事業 事業費	12, 245, 364千円
(2) 水源・浄水場整備事業 事業費	6, 476, 185千円

(収益的収入及び支出)

	収	入
第1款 水道事業収益		41, 457, 440千円
第1項 営業収益		36, 167, 168千円
第2項 営業外収益		5, 277, 754千円
第3項 特別利益		12, 518千円

	支	出
第1款 水道事業費用		34, 923, 210千円
第1項 営業費用		33, 239, 337千円
第2項 営業外費用		1, 595, 371千円
第3項 特別損失		38, 502千円
第4項 予備費		50, 000千円

(資本的収入及び支出)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17, 029, 252千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

	収	入
第1款 資本的収入		10, 662, 078千円
第1項 企業債		6, 863, 000千円
第2項 補助金		390, 302千円
第3項 出資金		1, 918, 298千円
第4項 負担金		347, 054千円
第5項 加入金		905, 344千円
第6項 預託金返還金		6, 000千円
第7項 その他の資本的収入		232, 080千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	27,691,330千円
第1項 建 設 改 良 費	19,840,715千円
第2項 償 還 金	7,319,938千円
第3項 出 資 金	514,605千円
第4項 預 託 金	6,000千円
第5項 国庫補助金返還金	72千円
第6項 予 備 費	10,000千円
(債務負担行為)	

事 項	期 間	限 度 額
配 水 管 整 備 工 事	令和8年度	千円 3,600,000
水 源・浄 水 場 設 備 工 事 (夫 婦 石 浄 水 場 外)	令和8年度	3,626,000
高 宮 系 送 水 管 連 絡 工 事	令和8年度	117,000
小 呂 島 簡 易 水 道 の り 面 本 復 旧 工 事	令和8年度	225,000
配 水 施 設 設 備 工 事	令和8年度	201,000
水 道 局 本 庁 舎 設 備 工 事	令和8年度	200,000

(企業債)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
配 水 施 設 整 備 事 業 費	千円 4,671,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は令和7年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合に	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。

水源・浄水場 整備事業費	1,920,000	より起債額の全部 又は一部を翌年度 以降に繰り越して 発行又は借り入れ ることができる。	率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率とする。	ただし、償還方 法については融資 条件により変更す ることができる。 なお、市財政の 都合により据置期 間及び償還期限を 短縮し、若しくは 繰上償還又は借換 えすることができ る。
小呂島簡易水道 整備事業費	272,000			

(一時借入金)

一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の
流用

(他会計からの補助金)

福岡地区水道企業団への補助金及び水道水源かん養事業等にあてるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、59,091千円である。

(利益剰余金の処分)

当年度利益剰余金のうち2,507,057千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 2,507,057千円

(たな卸資産購入限度額)

たな卸資産の購入限度額は、500,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

(種類)	(名称)	(数量)
工具・器具及び備品	液体クロマトグラフ質量分析計	1台

令和7年度福岡市工業用水道事業会計予算

(業務の予定量)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 給水事業所数 | 30事業所 |
| 2. 年間総給水量 | 3,119,547立方メートル |
| 3. 一日平均給水量 | 8,547立方メートル |
| 4. 主要な建設改良事業 | |
| (1) 排水管整備事業 事業費 | 85,770千円 |

(2) 浄水場整備事業 事業費 152,000千円
(収益的收入及び支出)

	収	入	
第1款 工業用水道事業収益			275,582千円
第1項 営業収益			232,915千円
第2項 営業外収益			42,667千円

	支	出	
第1款 工業用水道事業費用			332,133千円
第1項 営業費用			311,075千円
第2項 営業外費用			20,058千円
第3項 予備費			1,000千円

(資本的收入及び支出)

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額47,558千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

	収	入	
第1款 資本的収入			235,000千円
第1項 企業債			232,000千円
第2項 補助金			3,000千円

	支	出	
第1款 資本的支出			282,558千円
第1項 建設改良費			249,000千円
第2項 償還金			32,558千円
第3項 予備費			1,000千円

(企業債)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管整備費	千円 80,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は令和7年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更す

浄水場整備費	152,000	発行又は借り入れることができる。	後の利率とする。	ることができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
--------	---------	------------------	----------	---

(一時借入金)

一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

令和7年度福岡市高速鉄道事業会計予算

(業務の予定量)

1. 車両数	240両
2. 年間走行キロメートル	20,734,677キロメートル
3. 年間輸送人員	193,961,000人
4. 一日平均輸送人員	531,400人
5. 主要な建設改良事業	
(1) 営業線改良事業 事業費	12,896,783千円
(収益的收入及び支出)	

収 入

第1款 高速鉄道事業収益	45,166,531千円
第1項 営業収益	40,250,212千円
第2項 営業外収益	4,604,138千円
第3項 特別利益	312,181千円

支 出

第1款 高速鉄道事業費用	37,374,379千円
第1項 営業費用	34,033,642千円
第2項 営業外費用	3,330,614千円
第3項 特別損失	123千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的收入及び支出)

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額13,616,429千円は、損益勘定留保資金等

で補てんするものとする。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	23,448,693千円
第1項 企 業 債	16,993,000千円
第2項 出 資 金	2,503,222千円
第3項 補 助 金	3,516,907千円
第4項 雑 収 入	435,564千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	37,065,122千円
第1項 建 設 改 良 費	12,896,783千円
第2項 企 業 債 償 還 金	24,166,608千円
第3項 補 助 金 返 還 金	1,731千円

(債務負担行為)

事 項	期 間	限 度 額
営 業 線 修 繕 事 業	令和8年度	千円 892,000
営 業 線 改 良 事 業	令和8年度から 令和11年度まで	令和8年度以降 7,858,000

(企業債)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
高 速 鉄 道 事 業 費	千円 10,090,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は令和7年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れ	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。

高 速 鉄 道 事 業 特 例 債	440,000	ることができる。	なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
----------------------	---------	----------	---

(一時借入金)

一時借入金の限度額は、10,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

高速鉄道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,569,010千円である。

(たな卸資産購入限度額)

たな卸資産の購入限度額は、294,000千円と定める。